

AMASHIN REPORT

あましんレポート

尼崎信用金庫
ミニディスクロージャー誌2022

地域のみなさまと
ともに成長、ともに未来へ。

2022年9月期の経営情報(2022年4月1日~9月30日)

尼崎信用金庫の概要(2022年9月末現在)

- 本店 …………… 兵庫県尼崎市
開明町3丁目30番地
- 創業 …………… 1921年(大正10年)6月
- 出資金 …………… 142億円
- 会員数 …………… 131,659人
- 店舗数 …………… 90店舗(うち出張所4)
- 預金 …………… 2兆8,924億円
- 貸出金 …………… 1兆3,233億円
- 自己資本比率 …… 16.27%
- 役職員数 …………… 1,713人
(うち定年後再雇用職員151人、派遣職員・臨時職員193人)

あましんは地域社会の発展を常に考えた 事業活動に取り組んでいます

当金庫は、創業以来「地域社会への貢献」を経営の基本方針に掲げ、地域経済の活性化と持続的な発展、魅力ある地域社会づくり、環境保全の持続的な取組みなど、地域社会の発展を常に考えた事業活動に取り組んでいます。

01 神戸大学とESGの共同研究を開始 ～地域企業・地域社会の持続的な成長の実現～

地域経済の活性化と持続的発展



当金庫は、2022年5月から神戸大学 経済経営研究所とESG（環境・社会・ガバナンス）要素を考慮した事業性評価のあり方や中小企業の現状課題と実効性のある経営改善・事業再生について共同研究を開始しました。

共同研究では、地域企業や社会の持続的成長のためにESGの観点による事業性評価のあり方について意見交換を行います。また、地域団体等との強固な事業者支援態勢を当金庫が起点となり構築し実効性のある経営改善・事業再生を行うことで、地域経済の発展につなげていくことを目的としています。

当金庫は、お取引先・地域社会の持続的な成長の実現をめざしてESG金融を積極的に推進してまいります。

地元のアメフトチーム チャレンジャーズを応援しています

当金庫は、地域活性化の一環として日本社会人アメリカンフットボール協会所属のアサヒ飲料クラブチャレンジャーズをオフィシャルスポンサーとして支援しています。

チャレンジャーズは地域密着型のチームづくりをしており、「地域振興×アメフト振興」を掲げ、尼崎市においてスポーツを通じた街づくりを実践しています。当金庫は、さらなる街の活性化を図るために、チャレンジャーズと協働し、尼崎市内の地域貢献活動などを一緒に行ってまいります。

2022年6月12日には、当金庫が特別協賛した「第7回尼崎ボウル」がバイコム陸上競技場で行われ、チャレンジャーズと京都大学との熱い試合が繰り広げられました。

魅力ある地域社会づくりへの貢献



あましん緑の プロジェクト

03

環境保全の持続的な取組み

当金庫は、地元企業として環境保全活動に積極的に取り組むため「あましん緑のプロジェクト」を立ち上げ、尼崎市沿岸の国道43号線以南の臨海地域（約1,000ha）に緑豊かな環境をつくり、人と自然の共生をめざす「尼崎21世紀の森づくり」に参画しています。

2021年までに10回の植樹祭を開催し、地域の皆さまと共に植樹した苗木は合計21,500本になりました。2011年から行ってきた植樹活動は終了となりましたが、2022年からは森を育てる取組みへと移行し、除草や間伐を中心に活動しています。



● 第25回信用金庫社会貢献賞「Face to Face賞」受賞

あましん緑のプロジェクトが、一般社団法人全国信用金庫協会の「第25回信用金庫社会貢献賞」において「Face to Face賞」を受賞しました。

今回の選出は、地域の皆さまと当金庫役職員が「10年かけて植樹し100年かけて森を育てる」という大きな目標に向かって環境保全に取り組む姿勢が高く評価されたものと考えております。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進

当金庫は、DX・デジタル化を積極的に推進し、お客さまの利便性をより一層向上するとともに、金庫の業務効率化をめざして、2022年4月、総合企画部に「DX戦略グループ」を設置しました。

デジタル技術による業務の改革(デジタルライゼーション)、デジタル技術の活用による高付加価値創出(DX)により、①営業店を事務手続きの場からコミュニケーションの場へ、②人がコミュニケーションを取ることで価値が発揮される分野への人材の再配置、③接点を持つことが難しかったお客さまへの新しい金融サービス・チャネルの提供、などをめざしています。また、外部機関との連携により、お取引先企業のDXに向けたサポートを加速してまいります。



堅実・健全経営に努め、さらなる信頼性向上をめざします。

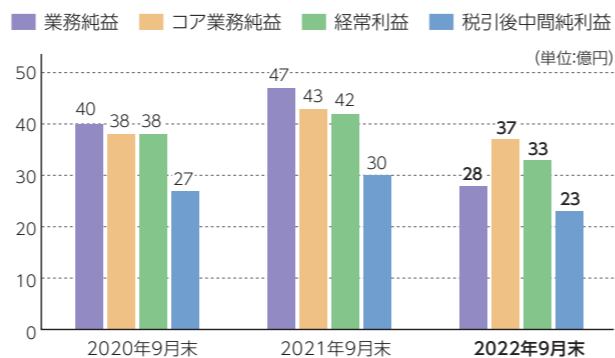
金融サービスの提供を通じて、これからも地域経済の持続的発展に努めてまいります。



収益の推移

堅実・健全経営に努め、安定した収益を確保しています。

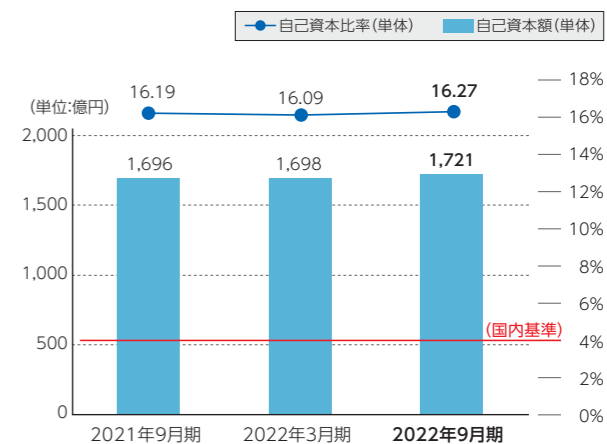
金融機関を取り巻く収益環境が厳しい中においても、業務純益28億円、経常利益33億円、税引後中間純利益23億円を計上しました。引き続き、健全堅固な収益基盤の構築に取り組んでまいります。



自己資本比率(国内基準・単体)

自己資本比率は16.27%になりました。

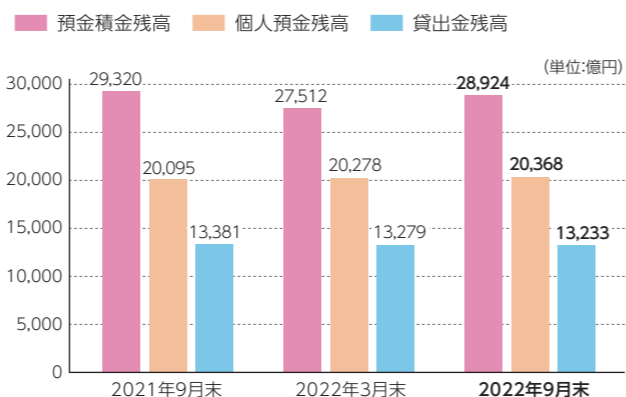
当金庫では、資本の有効活用の観点から、適切なリスク管理のもと、地域のお客さまに対する金融仲介機能の積極的な発揮に努めるとともに、有価証券運用では中長期的な期待リターンの高い国際分散投資を着実に進め、経営の健全性維持と収益力の向上の両立をめざしています。2022年度は、お取引先の事業性理解を深め、伴走支援等の顧客サポートの取組みを強化しているものの、コロナ禍のもとで一時的に増加した貸出が返済に向かっていること等から、貸出の増勢は鈍化しています。加えて、海外金利上昇等による運用環境の悪化を踏まえ、有価証券の投資姿勢を幾分慎重化させたため、リスクアセットの伸びは小幅に止まりました。一方、自己資本は着実に増加しており、その結果、自己資本比率は、16.27%と前期末比で若干上昇しました。引き続き国内基準(4%)を大きく上回り、高い健全性を維持しております。



預金積金・個人預金・貸出金残高の推移

皆さまからのご預金を地域経済の活性化に役立てています。

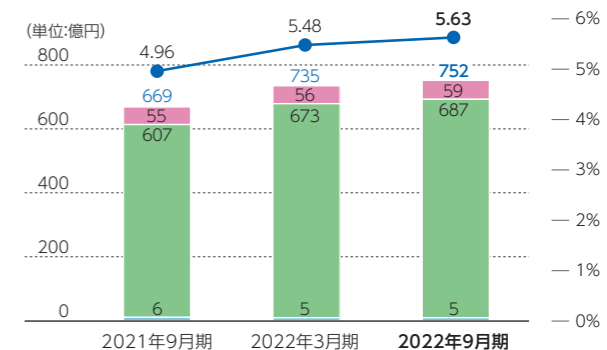
預金積金残高は、個人預金を中心に増加し、9月末残高は2兆8,924億円となりました。総預金に占める個人預金の割合は70.4%となりました。貸出金残高は、お客さまの資金ニーズに迅速にお応えし、9月末残高は1兆3,233億円となりました。引き続き、お取引先との対話を重ねることで、解決に向けた最適なソリューションの提供による伴走支援に努めてまいります。



不良債権について

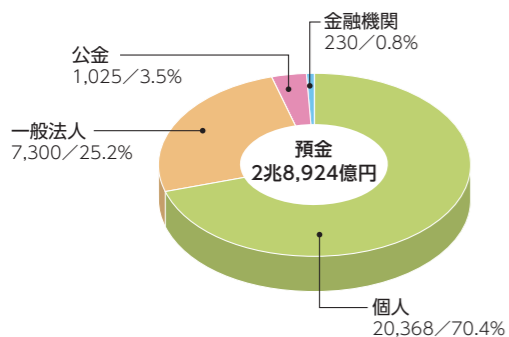
不良債権に対する備えは万全です。

金融再生法開示債権における不良債権残高は、新型コロナウイルス感染症の影響、円安等の経済情勢を踏まえ、保守的に判定した結果、前期末に比べ17億円増加しました。また、不良債権比率は5.63%と前期末より0.15ポイント上昇しました。これまで同様、不良債権に対する適正な引当を行い、厚い内部留保とあわせて万全の備えをしています。



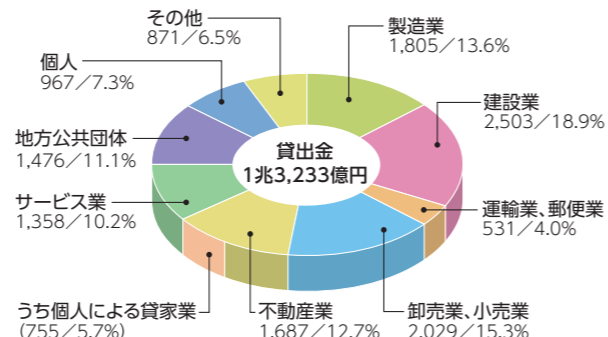
預金残高の内訳

(単位:億円)
2022年9月末



貸出金の業種別残高内訳

(単位:億円)
2022年9月末



- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金
- 不良債権比率

日本格付研究所(JCR)から「A」(シングルAフラット)を取得

2022年10月28日、格付機関である株式会社日本格付研究所(JCR)から、前年に引続き、長期発行体格付として「A」(シングルAフラット)の格付を取得しました。

格付
A
債務履行の
確実性は高い



※計数は2022年9月末現在 原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

世界の貯金箱博物館

世界62カ国、24,000点を超える貯金箱を収蔵する世界最大級の貯金箱博物館。尼崎にひとつの“文化の器を”との思いから、1984年4月にオープンして以来、地域の皆さまをはじめ県内外の貯金箱ファンの皆さまに愛されています。



尼信会館

2001年6月、創業80周年記念事業の一環としてオープンした尼信会館。館内の「城下町尼崎展」では、国の重要文化財「太刀銘守家」など歴史的に貴重な資料を展示。また「コインミュージアム」では、当金庫が保有する世界170カ国の金貨・銀貨等を展示しています。随時特別展を開催していますので、ぜひご来館ください。



HPからも いつでもどこでも見学が可能に～「360° VIRTUAL TOUR」をHPに開設～

実際にその場に訪れたようなバーチャル体験ができる「360° VIRTUAL TOUR」を当金庫ホームページに開設しました。

世界の貯金箱博物館・尼信会館・尼信記念館で実際に展示している貯金箱や歴史的な資料などを360度3Dカメラで撮影した映像を通じ、実際に訪れたような感覚で鑑賞していただけます。皆さんでお楽しみいただけるコンテンツになっていますのでぜひご覧ください。



尼信記念館をリニューアル

当金庫発祥のシンボルとして保存している尼信記念館の改修工事が2022年3月末に完了し、4月6日に改修工事完成セレモニーを行いました。

尼信記念館は、1921年6月に当金庫の前身である「尼崎信用組合」が創業した際の本店事務所。尼崎の産業近代化の一翼を担った歴史的価値のあるこのレンガ造りの建造物は、1990年1月に「尼崎市都市美形成建築物」、2011年3月に「兵庫県景観形成重要建造物」の指定を受けています。

記念館は2階建てで、各階には石造りの暖炉が当時のまま残っています。また、2階には「創立総会決議録」の複製など創業時の資料を展示しており、当時の趣を肌で感じることができます。

4月9日、10日の2日間、改修工事完成を記念して一般公開を行い、200名を超える皆さまに見学いただきました。今後は地域の文化発信拠点として、ミニコンサートなどのイベント開催も検討してまいります。



Facebookで 街の活性化に向けた情報発信

当金庫では、Facebookを通じて地域情報や事業者の皆さまのお役に立つ情報をタイムリーに発信しています。

地域の中でつながりを広げ、まちの活性化と持続的な発展に向けて、地域のお客さまと〈あましん〉のコミュニケーションツールとして活用しています。



<https://www.facebook.com/amagasakiashinkin/>



資料 経営の健全性に関する指標について

自己資本比率は、16.27%と高い健全性を維持しています。

自己資本の構成に関する事項(単体)		(単位:百万円)
項目	2022年9月末	
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	168,744	
うち、出資金及び資本剰余金の額	14,281	
うち、利益剰余金の額	154,462	
うち、外部流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,951	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,951	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	172,695	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	564	
うち、のれんに係るものの額	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	564	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	
適格引当金不足額	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	
前払年金費用の額	-	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	564	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	172,130	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,012,402	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲1,425	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲1,425	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	45,372	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,057,775	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	16.27%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

金融再生法ベースによる不良債権比率と残高推移

(単位:億円)			
	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
金融再生法上の不良債権(A)	669	735	752
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	56	59
危険債権	607	673	687
要管理債権	6	5	5
正常債権	12,825	12,660	12,600
合計(B)	13,494	13,395	13,353
不良債権比率(A/B×100)	4.96%	5.48%	5.63%

○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

○危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

○要管理債権

「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金。

自己資本の充実度に関する事項(単体)			(単位:百万円)
項目	2022年9月末		
	リスク・アセット	所要自己資本の額	
イ.信用リスク・アセット・所要自己資本の額の合計	1,012,402	40,496	
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	865,104	34,604	
(i)ソブリン向け	21,756	870	
(ii)金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	110,217	4,408	
(iii)法人等向け	185,001	7,400	
(iv)中小企業等・個人向け	156,846	6,273	
(v)抵当権付住宅ローン	21,961	878	
(vi)不動産取得等事業向け	105,446	4,217	
(vii)3月以上延滞等	1,527	61	
(viii)信用保証協会等による保証付	16,939	677	
(ix)出資等	15,207	608	
出資等のエクスポージャー	15,207	608	
重要な出資のエクスポージャー	-	-	
(x)上記以外	230,198	9,207	
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	159,377	6,375	
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	11,921	476	
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9,387	375	
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	24,790	991	
上記以外のエクスポージャー	24,721	988	
②証券化エクスポージャー	3,161	126	
証券化 STC要件適用分	-	-	
非STC要件適用分	3,161	126	
再証券化	-	-	
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	144,994	5,799	
ルック・スルー方式	144,994	5,799	
マナドート方式	-	-	
蓋然性方式(250%)	-	-	
蓋然性方式(400%)	-	-	
フォールバック方式(1,250%)	-	-	
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	▲1,425	▲57	
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	557	22	
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	9	0	
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	45,372	1,814	
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,057,775	42,311	

(注)1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社等のことです。

4.「3月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことで。

5. TLAC (Total Loss Absorbing Capacity)とは、グローバルに活動している金融機関が万一危機に陥った場合に、当該金融機関の債権者等に損失を負担させ、かつ、資本の再構築を行うことにより、当該金融機関の重要な機能を維持しつつ秩序ある処理を行うことを目的とした国際的な枠組みにおいて、対象となる各金融機関が予め確保すべき「総損失吸収力」のことで。

6.オペレーショナル・リスク相当額の算出には、相利益配分手法を採用しています。

時価のある有価証券の評価情報

安全性、市場リスクに配慮して慎重かつ効率的な資金運用に努めています。

(単位:億円)

	2021年9月末				2022年3月末				2022年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	11,353	154	207	52	11,652	▲48	143	192	11,323	▲429	106	536
株式	118	21	24	2	130	22	26	3	123	20	25	4
債券	6,758	60	73	13	6,804	▲8	47	55	6,352	▲71	34	106
その他	4,476	72	109	36	4,717	▲62	70	132	4,847	▲378	46	425

(注)1.2022年9月末の「評価差額」及び「含み損益」は、2022年9月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しています。

2.有価証券のほか、買入金銭債権中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しています。

3.なお、満期保有目的の債券に係る「含み損益」は以下の通りであります。子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(単位:億円)

	2021年9月末				2022年3月末				2022年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	366	12	13	0	380	5	9	4	428	▲4	6	11